

全国市長会の

動き

4月10日～4月24日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



松井会長



都竹・社会文教委員長（飛驒市長）

#1

「こども政策に関する国と地方の協議
の場（令和7年度第1回）」が開催され、
松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

4月24日、「こども政策に関する国と地方
の協議の場（令和7年度第1回）」が開催され、
本会から松井会長、社会文教委員会委員長の
都竹・飛驒市長が出席した。

松井会長からは、①「こどもまんなか実行計
画」の着実な推進に向けて、国と地方が協議
を重ねながら発展的に取り組んでいく、②「こ
どもの自殺対策」について、こどもらに自殺
をしてはならないという考え方を十分に理解
させた上で、早期の支援や関係機関との連携
の仕組みづくりを国と協力して進めていくこ
とが重要である、また、③急速な物価上昇等
の影響を受け、公定価格で運営されている保

育所等では、その対応に苦慮しており、安定
的な保育施設の運営や施設整備等を行うため
に、緊急的な財政支援を行っていただきたい
等の旨のあいさつを行った。

次いで、意見交換において都竹・飛驒市長
からは、①「こどもまんなか実行計画2025」
について、都市自治体ではこども・子育て施
策を地域の実情や利用者の多様なニーズに応
じて柔軟な形態で実施しており、実行計画に
盛り込まれる各制度の設計にあたっては、地
域の特性を十分に踏まえるとともに、自治体
に過度な事務負担・財政負担が生じることの
ないようにしていただきたい、②「こどもの自
殺対策」について、自治体において効果的に
施策を展開できるよう、国が進めている「こ
どもの自殺の要因分析」の結果を速やかに自
治体に共有していただきたい、③「こども・若

者の居場所づくり」
について、今後も放
課後児童クラブの需
要はさらに高まるこ
とが見込まれてお
り、地域の実情に即
して柔軟に活用する
ことができる補助制
度の設計等につい
て、引き続き検討い
ただきたい等の発言
を行った。

「社会文教部」